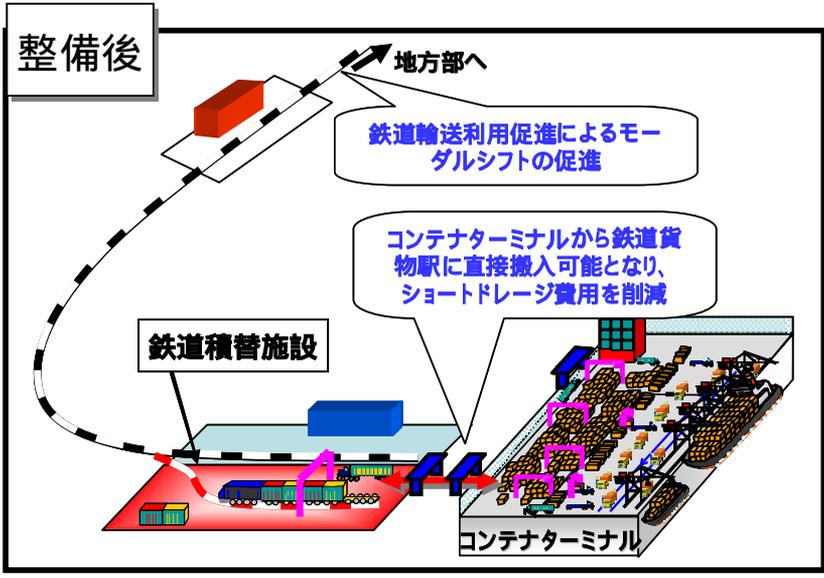
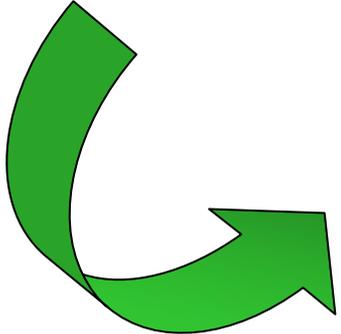
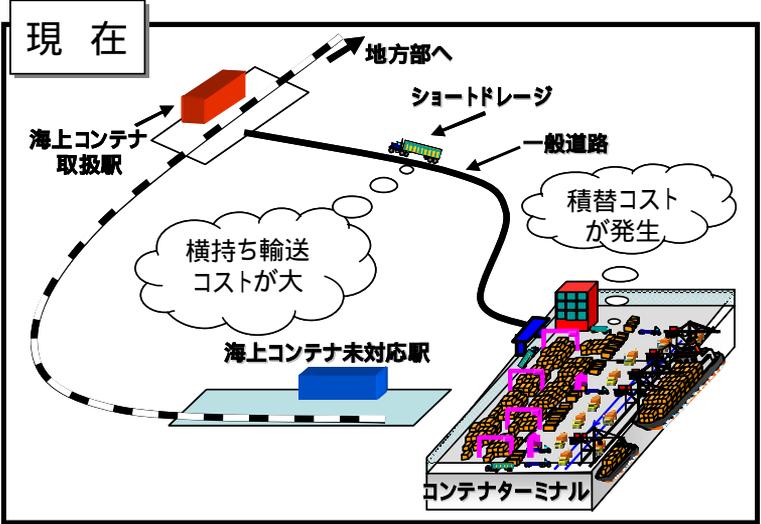


鉄道積替施設の整備(平成18年度新規)

スーパー中枢港湾における国際物流拠点機能の強化を図るため鉄道・道路・内航輸送を活用した国内マルチモーダルネットワークとの連携強化が重要。

しかし、鉄道貨物駅とターミナル間の横持ち輸送に係るコスト増や、形状の大きい国際海上コンテナを取り扱う施設が整備されていない等、港湾と鉄道輸送との連携が十分でないケースが多いことから、コンテナ貨物の鉄道利用が進展しない原因となっている。

そのため、コンテナターミナルと鉄道貨物駅間の海上コンテナ貨物の円滑な積み替え・横持ち輸送に資する「**鉄道積替施設**」を整備する。

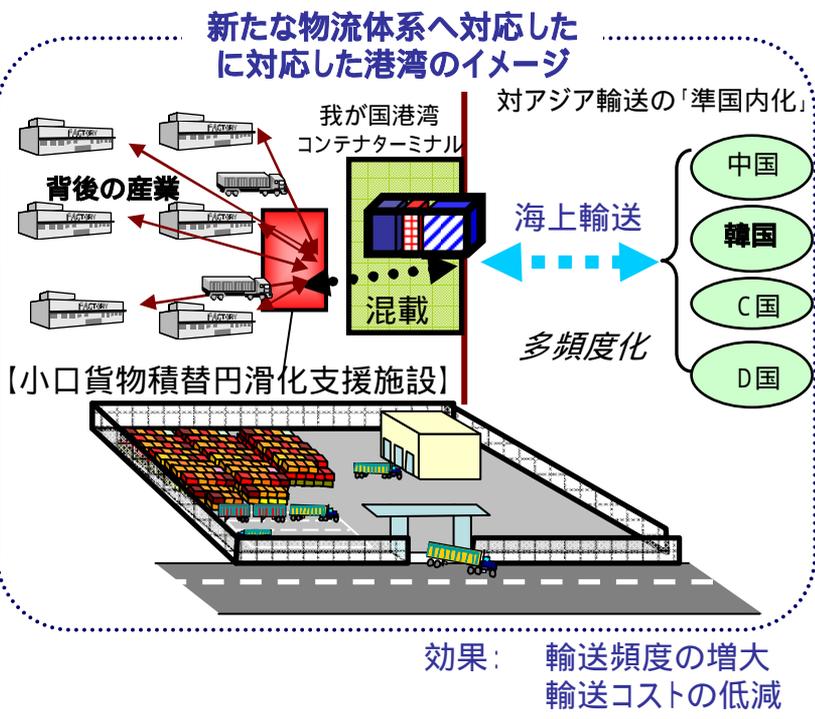
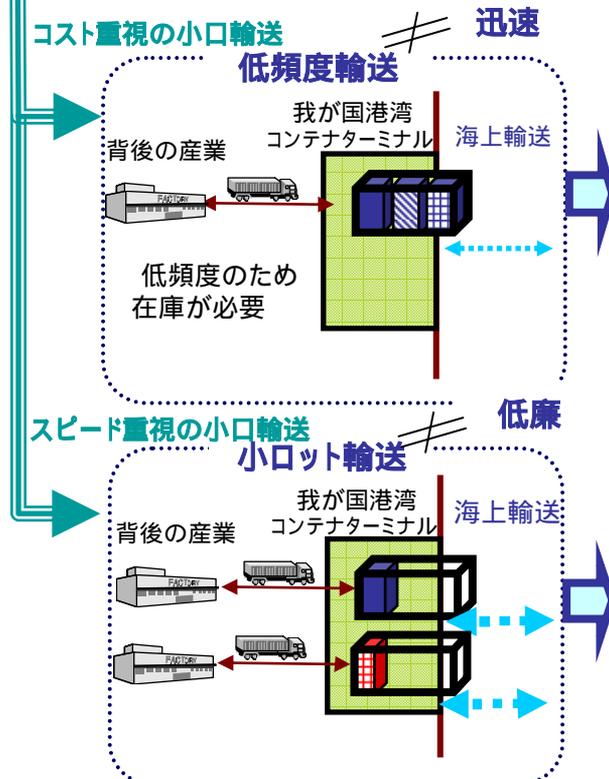
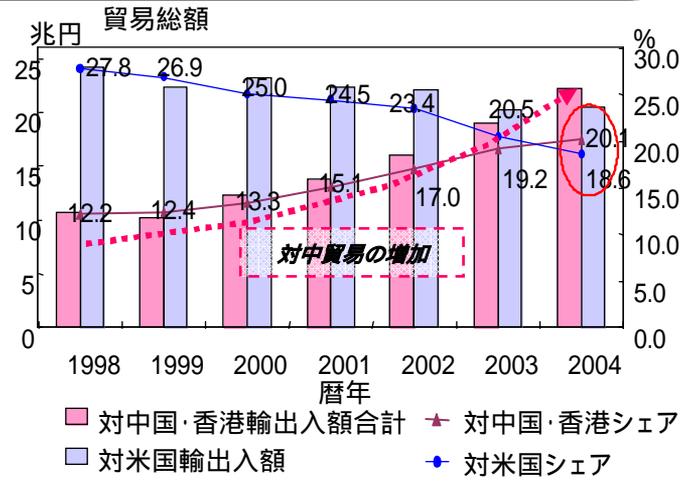


小口貨物積替円滑化支援施設の整備(平成18年度新規)

経済のグローバル化の進展やアジア地域の急速な経済発展により、中国を中心とした対東アジアの物流が急激に増加。

対東アジアの物流は、距離的に国内物流と大差ない圏域で行われており、その分、迅速かつ低廉な物流体系の構築が求められる。

さらに対東アジアの物流では、多頻度小ロット輸送のニーズが増加しており、複数の小口貨物の積替えを行うための「小口貨物積替円滑化支援施設」(小口積替デポ)施設の整備が必要。



内航旅客(フェリー)ターミナルにおける保安・安全向上施設整備(平成18年度新規)

内航フェリーターミナルは、改正SOLAS条約及びその国内法である国際船舶港湾保安法の対象外であり、保安対策の実施が義務付けられていない。

平成17年7月の英国同時爆破テロ事件に対応して採択されたG8グレンイーグルズサミットのテロ対策共同声明や、国際テロ組織アルカイダ等から我が国が敵国視されていることを踏まえて、テロにより人命に直接多大な影響を及ぼすおそれがある多数の旅客が利用する内航旅客(フェリー)ターミナルにおいて、不審者の監視等によりテロを未然に防止し、施設の安全な運営を確保するため、監視施設の整備に要した費用の一部を補助する。

旅客輸送の利用に供する交通機関に対するテロの高まり



監視カメラが捉えたロンドン同時テロ実行犯4人



ロンドン同時爆破テロにより破壊された2階建てバス = AP

最近のテロ事案
04年2月6日 モスクワの地下鉄で爆発。
04年2月27日 フィリピン「Superferry 14」爆発火災テロ事件。
04年3月11日 マドリードで列車爆破テロ。
04年8月24日 ロシアで旅客機2機が爆発。
05年7月7日 ロンドンで地下鉄、バスを対象とした同時爆破テロ。

我が国の内航旅客(フェリー)ターミナルにおいて保安対策が全く講じられていない。

テロに対し脆弱



対象:大阪港等

ターミナルにおいて監視カメラ、照明等を設置し保安対策を強化